



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 中外鉱業株式会社
コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 芳賀 一利
(氏名) 桜庭 勲
配当支払開始予定日 未定
TEL 03-3201-1541

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,188	40.2	△204	—	△271	—	△483	—
27年3月期	20,814	42.8	△244	—	△350	—	△466	—

(注) 包括利益 28年3月期 △288百万円 (—%) 27年3月期 △376百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△1.67	—	△7.0	△3.4	△0.7
27年3月期	△1.61	—	△6.3	△4.1	△1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,645	6,677	87.2	23.02
27年3月期	8,205	7,153	87.1	24.66

(参考) 自己資本 28年3月期 6,667百万円 27年3月期 7,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△22	25	△277	902
27年3月期	△330	0	△139	1,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	△2.9	170	—	130	—	0	—	—
通期	33,000	13.1	410	—	340	—	30	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	289,747,982 株	27年3月期	289,747,982 株
28年3月期	95,282 株	27年3月期	94,119 株
28年3月期	289,652,859 株	27年3月期	289,655,202 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,344	45.4	△424	—	△451	—	△473	—
27年3月期	18,809	63.2	△470	—	△533	—	△541	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△1.63	—
27年3月期	△1.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	6,952	89.4	6,217	89.4	21.47			
27年3月期	7,455	89.7	6,683	89.7	23.08			

(参考) 自己資本 28年3月期 6,217百万円 27年3月期 6,683百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に雇用情勢や企業収益の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、資源価格の下落や中国を始めとする海外景気の下振れ等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金・プラチナ価格は、米国政策金利の引き上げ及び原油価格の下落、為替相場等の影響を背景に総じて軟調に推移いたしました。宝飾市況においては、個人消費の本格的な回復が見込めず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税等の経済政策や低金利の継続等、富裕層を中心に住宅購買意欲は回復基調で推移いたしました。機械市況において、内需は、政府による設備導入補助金等の投資促進策の影響から6、7月の受注環境は堅調に推移したものの、その後は、補助金による受注の反動減により伸び悩んだこと等から、厳しい状況の下推移いたしました。外需は、北米市場は、自動車や航空機向けの受注が堅調に推移したものの、中国市場の需要減少等、中古工作機械業界においても厳しい状況の下推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は29,188,551千円(前年同期20,814,920千円 40.2%増)、営業損益は204,498千円の損失(前年同期は244,846千円の損失)、経常損益は271,145千円の損失(前年同期は350,514千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損益は483,010千円の損失(前年同期は466,194千円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は24,851,784千円(前年同期16,331,292千円)、営業損益は2,222千円の利益(前年同期81,003千円の利益)となりました。

宝飾事業におきましては、売上高は1,982,919千円(前年同期1,930,413千円)、営業損益は23,304千円の損失(前年同期115,014千円の損失)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は451,759千円(前年同期522,792千円)、営業損益は1,095千円の利益(前年同期8,456千円の利益)となりました。

機械事業におきましては、売上高は1,469,513千円(前年同期1,812,685千円)、営業損益は159,770千円の損失(前年同期25,795千円の利益)となりました。

投資事業におきましては、営業損益は358,092千円の利益(前年同期178,929千円の利益)となりました。

次期の見通しにつきましては、国外においては新興国の景気減速や世界的な資源価格の下落から経済停滞が予想される等、引き続き予断を許さない状況にあります。国内においては、経済政策や金融緩和策の継続から企業収益は改善傾向にあり景気は緩やかな回復基調で推移するものと見込まれます。

そのような状況のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、市場の変化に対応し、グループとしての強化と成長を実現すべく、収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い最新の金精製回収設備により金地金は月産1,000キログラムの生産体制、月産50キログラムのプラチナ生産体制をそれぞれ整えております。また、営業拠点は、全国10支店の営業体制を構築しております。これにより営業力の強化を図り、設備に見合う原料集荷、安定操業の維持に努め、収益の確保に注力してまいります。

宝飾事業は、営業強化を図るため大規模な宝飾問屋街である東京都台東区御徒町地区に銀座ルピナス本店、中央区銀座地区に銀座支店を構えており、消費意欲旺盛な海外旅行客をターゲットに免税店(輸出物品販売場)としての許可を得ております。これにより、売上高の向上及び収益の増大を図り、国内外の幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動ならびに商品開発に取り組んでまいります。

不動産事業につきましては、低金利の継続や住宅ローン減税を始めとした政策支援により住宅購入環境に改善の兆しが見られ、中古住宅市場においては、政府の活性化策等の取り組みにより緩やかな拡大を続けていくと予想されます。こうした状況のもと、市場や事業を取巻く市場の変化に対応し収益力の強化を図ってまいります。

機械事業につきましては、工作機械の需要は、一部新興国の成長鈍化等予断を許さない状況が続くものの、米国市場の景気が堅調に推移していることに加え、国内外の設備投資に持ち直しの動きが見られることが予想されます。こうした中、中古工作機械、鈹金機械等の仕入販売の強化を既存店舗の効率化、在庫の適正化等を行い、収益力の増大に努めてまいります。

投資事業は、有利で安定した運用を基本とし、投資等を行い収益の確保を目指してまいります。

なお、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高は33,000,000千円、営業利益は410,000千円、経常利益は340,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は30,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より451,434千円減少し、当連結会計年度末は、4,392,328千円となりました。

減少の主なものは、現金及び預金の減少(1,176,815千円から902,973千円へ273,842千円の減少)及び預け金の減少(1,759,811千円から1,577,175千円へ182,635千円の減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より107,922千円減少し、当連結会計年度末は、3,253,432千円となりました。

減少の主なものは、建物及び構築物の減少(891,911千円から824,981千円へ66,929千円の減少)及び投資有価証券の減少(142,319千円から101,946千円へ40,372千円の減少)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より40,436千円増加し、当連結会計年度末は、322,466千円となりました。

増加の主なものは、関係会社短期借入金の増加(50,000千円の増加)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より123,673千円減少し、当連結会計年度末は、645,530千円となりました。

減少の主なものは、長期借入金の減少(528,660千円から388,980千円へ139,680千円の減少)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より476,120千円減少し、当連結会計年度末は、6,677,763千円となりました。

減少の主なものは、利益剰余金の減少(△5,600,083千円から△6,083,094千円へ483,010千円の減少)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失283,582千円等による減少があったことから前連結会計年度末に比べ273,842千円減少し902,973千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は22,014千円(前連結会計年度は330,493千円の使用)となりました。これは主に預け金の減少額182,635千円による資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失283,582千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は25,773千円(前連結会計年度は513千円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,794千円等の資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入35,234千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は277,601千円(前連結会計年度は139,760千円の使用)となりました。これは主に短期借入れによる収入50,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出139,680千円及び非支配株主への分配による支出187,887千円等の資金の減少があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	85.3	86.4	87.1	87.2
時価ベースの自己資本比率(%)	101.4	121.4	98.8	83.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、大変不本意ではありますが、配当を見送ることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②先物取引相場の変動について

当社グループの投資事業は、主に金現物先物取引を行っております。投資対象の相場動向により大きな影響を受けるため、市況によっては投資額を大きく下回り、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

⑤財務制限条項について

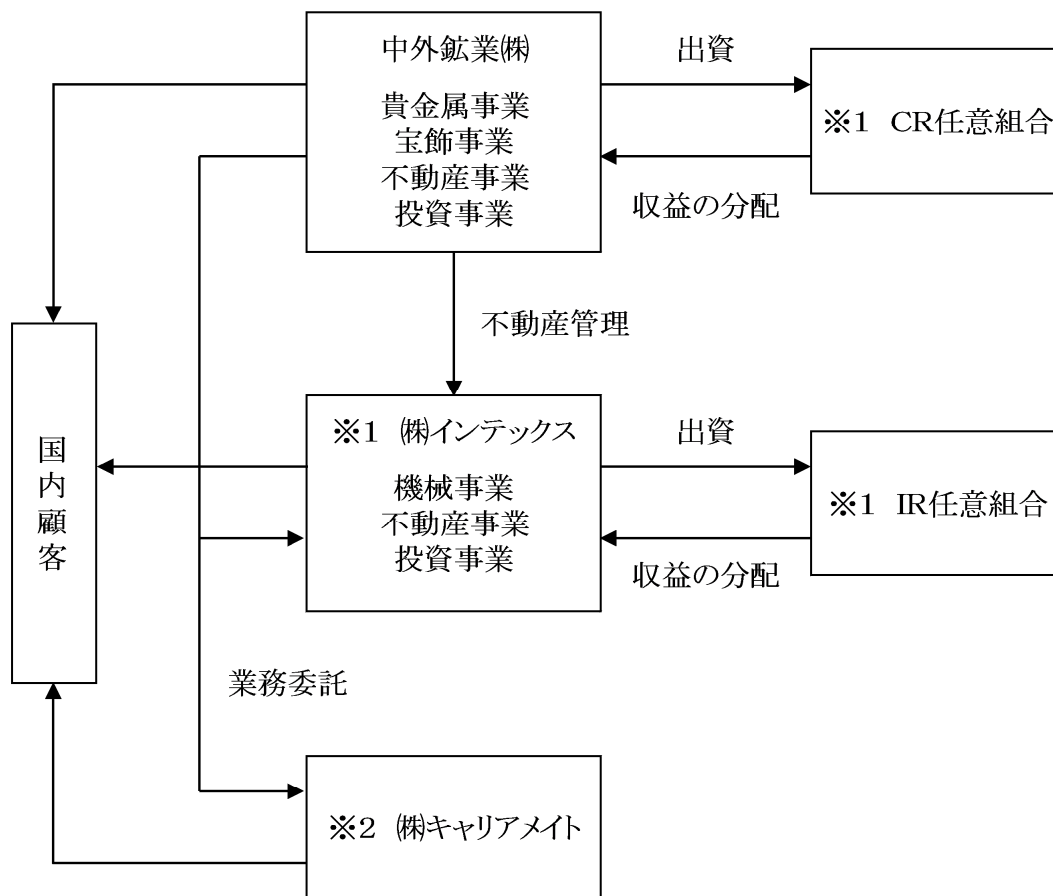
当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産額の下限が定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鋳業株式会社）、子会社4社により構成されており、貴金属事業、宝飾事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄貴金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 宝飾事業 当社がダイヤモンド・宝飾品等の仕入販売を行っております。
- (3) 不動産事業 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (4) 機械事業 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鋳金機械等の仕入、販売を行っております。
- (5) 投資事業 当社及び子会社(株)インテックス並びにCR任意組合、IR任意組合が有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、歴史ある貴金属事業（リサイクル事業）、国内トップクラスの地位をしめる中古工作機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国を取り巻く経済情勢は、国内においては、政府の景気対策効果を背景に消費マインドの改善等、景気は概ね回復基調に推移すると見込まれます。国外においては、米国経済は回復基調で推移すると予想されるものの、欧州における地政学的リスクの高まりや、中国や新興国の成長鈍化懸念により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。

貴金属事業は、東京工場（東京都大田区）において、月産1,000キログラムの金生産体制、月産50キログラムのプラチナ生産体制を整えております。営業拠点は、全国11支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料集荷ならびに貴金属原料の仕入販売を行っております。新興国等の景気回復を背景とした貴金属の需要増加が見込まれており、貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

不動産事業は、不動産価格に底打ちの兆候がみられ、低金利の継続や税制改正等により住宅市場は回復基調に推移すると思われれます。ビル賃貸事業においても都内オフィスビルの需要増加に伴う空室率の低下等回復の兆しが見えております。こうした中、当社保有の都心物件の有効活用に加え、積極的に優良物件の新規取得を行い、収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、中古工作機械、鋳金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、現在は全国5支店の体制を整えております。

工作機械の需要は、中国経済の減速や長期化する欧州の低迷等による懸念材料はあるものの、好調な米国経済等が下支えとなり回復が期待されるものと見込まれます。こうした中、営業力の強化を行い、優位な仕入販売ができるよう情報の収集に注力してまいります。

投資事業は、東京商品取引所東京金先物に投資を行っており、今後も収益の確保を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、海外での活動が限定されているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,815	902,973
売掛金	57,310	17,970
商品及び製品	1,167,293	1,061,761
仕掛品	177,287	258,422
原材料及び貯蔵品	7,670	11,732
販売用不動産	129,808	197,601
仕掛不動産	329,518	329,518
預け金	1,759,811	1,577,175
その他	38,245	35,170
流動資産合計	4,843,762	4,392,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,391,685	※2 1,394,038
減価償却累計額	△499,774	△569,057
建物及び構築物(純額)	891,911	824,981
機械装置及び運搬具	※2 526,392	※2 520,298
減価償却累計額	△436,921	△422,922
機械装置及び運搬具(純額)	89,470	97,375
土地	※2 1,691,391	※2 1,691,391
その他	111,885	112,385
減価償却累計額	△100,011	△101,726
その他(純額)	11,873	10,658
有形固定資産合計	2,684,645	2,624,407
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	8,002	7,715
無形固定資産合計	373,002	372,715
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 142,319	※1 101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	140,259	136,255
その他	11,923	8,903
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	303,706	256,310
固定資産合計	3,361,355	3,253,432
資産合計	8,205,117	7,645,761

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,435	18,390
関係会社短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 139,680	※2 139,680
未払金	41,036	35,518
未払法人税等	37,169	35,617
その他	45,708	43,260
流動負債合計	282,030	322,466
固定負債		
長期借入金	※2 528,660	※2 388,980
長期末払金	—	19,594
金属鋳業等鋳害防止引当金	7,033	3,953
預り敷金保証金	22,063	22,907
繰延税金負債	25,979	20,425
資産除去債務	185,467	189,670
固定負債合計	769,203	645,530
負債合計	1,051,233	967,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	△5,600,083	△6,083,094
自己株式	△31,119	△31,153
株主資本合計	7,150,861	6,667,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,928	—
その他の包括利益累計額合計	△6,928	—
非支配株主持分	9,950	9,947
純資産合計	7,153,883	6,677,763
負債純資産合計	8,205,117	7,645,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,814,920	29,188,551
売上原価	※1 19,646,219	※1 28,004,607
売上総利益	1,168,701	1,183,943
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,413,548	※2, ※3 1,388,442
営業損失(△)	△244,846	△204,498
営業外収益		
受取利息	814	149
保険金収入	2,520	8,564
国庫補助金収入	20,138	9,770
金属鋳業等鋳害防止引当金戻入	—	3,080
その他	4,233	3,602
営業外収益合計	27,706	25,167
営業外費用		
支払利息	11,982	10,022
休山管理費	101,421	73,183
その他	19,969	8,607
営業外費用合計	133,373	91,813
経常損失(△)	△350,514	△271,145
特別利益		
固定資産売却益	—	148
特別利益合計	—	148
特別損失		
固定資産除却損	966	0
固定資産売却損	—	※4 519
投資有価証券売却損	—	12,066
特別損失合計	966	12,585
税金等調整前当期純損失(△)	△351,480	△283,582
法人税、住民税及び事業税	22,311	17,098
法人税等調整額	△7,003	△5,554
法人税等合計	15,307	11,544
当期純損失(△)	△366,788	△295,126
非支配株主に帰属する当期純利益	99,405	187,883
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△466,194	△483,010

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△366,788	△295,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,076	6,928
その他の包括利益合計	△10,076	6,928
包括利益	△376,865	△288,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△476,271	△476,082
非支配株主に係る包括利益	99,405	187,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益 累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	12,782,064	△5,133,889	△31,039	7,617,136	3,148	3,148	6,172	7,626,457
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△466,194		△466,194				△466,194
自己株式の取得			△80	△80				△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△10,076	△10,076	3,777	△6,299
当期変動額合計	—	△466,194	△80	△466,274	△10,076	△10,076	3,777	△472,573
当期末残高	12,782,064	△5,600,083	△31,119	7,150,861	△6,928	△6,928	9,950	7,153,883

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益 累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	12,782,064	△5,600,083	△31,119	7,150,861	△6,928	△6,928	9,950	7,153,883
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△483,010		△483,010				△483,010
自己株式の取得			△34	△34				△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					6,928	6,928	△3	6,924
当期変動額合計	—	△483,010	△34	△483,044	6,928	6,928	△3	△476,120
当期末残高	12,782,064	△6,083,094	△31,153	6,667,816	—	—	9,947	6,677,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△351,480	△283,582
減価償却費	95,119	94,767
受取利息及び受取配当金	△964	△149
支払利息	11,982	10,022
補助金収入	△20,138	△9,770
保険金収入	△2,520	△8,564
有形固定資産売却損益(△は益)	—	371
有形固定資産除却損	966	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	12,066
売上債権の増減額(△は増加)	△37,244	39,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,905	△47,459
仮払金の増減額(△は増加)	2,541	627
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,539	△45
未払金の増減額(△は減少)	△21,584	△5,712
長期未払金の増減額(△は減少)	△7,200	△1,800
預け金の増減額(△は増加)	100,713	182,635
その他	△24,393	9,062
小計	△327,647	△8,190
利息及び配当金の受取額	964	175
利息の支払額	△11,982	△10,022
補助金の受取額	20,138	9,770
保険金の受取額	2,520	8,564
法人税等の支払額	△14,485	△22,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330,493	△22,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,435	△14,794
有形固定資産の売却による収入	—	277
投資有価証券の売却による収入	—	35,234
無形固定資産の取得による支出	△2,330	△956
短期貸付金の貸付による支出	△100,000	—
短期貸付金の回収による収入	100,000	—
子会社出資金の払戻による収入	3,800	—
敷金保証金の増加による支出	△2,401	△1,154
敷金保証金の減少による収入	8,102	4,145
その他	△220	3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	513	25,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△139,680	△139,680
自己株式の取得による支出	△80	△34
非支配株主への分配による支出	—	△187,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,760	△277,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△469,739	△273,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,555	1,176,815
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,176,815	※ 902,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱インテックス

CR任意組合

IR任意組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱キャリアメイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(㈱キャリアメイト)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。(賃貸用資産については、定額法を採用しております。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6~38年

機械装置及び運搬具 6~17年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金

当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
投資有価証券(株式)	100,000千円		100,000千円	

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	270,945千円	(-) 千円	255,080千円	(-) 千円
機械装置及び運搬具	19,999	(-)	17,639	(-)
土地	612,047	(-)	612,047	(-)
計	902,992	(-)	884,767	(-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	139,680千円	(-) 千円	139,680千円	(-) 千円
長期借入金	528,660	(-)	388,980	(-)
計	668,340	(-)	528,660	(-)

上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	54,611千円	17,282千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	640,130千円	636,261千円
地代家賃	122,222	120,437
支払手数料及び支払報酬	112,454	94,729

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	45,296千円	一千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	519千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,742,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式(注)	91,476	2,643	—	94,119
合計	91,476	2,643	—	94,119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,643株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式(注)	94,119	1,163	—	95,282
合計	94,119	1,163	—	95,282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,163株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,176,815千円	902,973千円
現金及び現金同等物	1,176,815	902,973

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「宝飾事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」の5つを報告セグメントとしております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「宝飾事業」は、ダイヤモンド・宝飾品等の仕入販売を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鈹金機械等の仕入販売を行っております。「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発	計
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	16,331,292	1,930,413	506,762	1,812,685	203,690	5,180	20,790,024
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	16,030	—	—	—	16,030
計	16,331,292	1,930,413	522,792	1,812,685	203,690	5,180	20,806,054
セグメント利益又は セグメント損失(△)	81,003	△115,014	8,456	25,795	178,929	△40,116	139,054
セグメント資産	765,004	706,277	2,366,635	1,676,911	1,779,811	—	7,294,640
その他の項目							
減価償却費	30	9,433	41,802	31,745	—	4,312	87,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	550	4,775	1,110	—	—	—	6,435

	その他	合計
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	24,895	20,814,920
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	16,030
計	24,895	20,830,950
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△22,964	116,089
セグメント資産	7,274	7,301,915
その他の項目		
減価償却費	—	87,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	6,435

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	24,851,784	1,982,919	435,729	1,469,513	390,501	—	29,130,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,030	—	—	—	16,030
計	24,851,784	1,982,919	451,759	1,469,513	390,501	—	29,146,478
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,222	△23,304	1,095	△159,770	358,092	—	178,336
セグメント資産	749,852	655,625	2,604,332	1,562,948	1,575,000	—	7,147,758
その他の項目							
減価償却費	1,248	8,145	38,737	36,594	—	—	84,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,322	—	—	30,611	—	—	33,933

	その他	合計
売上高		
(1) 外部顧客への売上高	58,103	29,188,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,030
計	58,103	29,204,581
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△11,310	167,026
セグメント資産	25,762	7,173,521
その他の項目		
減価償却費	1	84,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104	34,038

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,806,054	29,146,478
「その他」の区分の売上高※	24,895	58,103
セグメント間取引消去	△16,030	△16,030
連結財務諸表の売上高	20,814,920	29,188,551

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業部、太陽光発電による売電事業を含んでおります。

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	139,054	178,336
「その他」の区分の利益	△22,964	△11,310
全社費用※	△360,936	△371,525
連結財務諸表の営業利益	△244,846	△204,498

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,294,640	7,147,758
「その他」の区分の資産	7,274	25,762
全社資産※	903,202	472,239
連結財務諸表の資産合計	8,205,117	7,645,761

※全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	87,323	84,726	—	1	7,795	10,039	95,119	94,767
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,435	33,933	—	104	—	851	6,435	34,890

※減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	24.66円	23.02円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.61円	△1.67円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△466,194	△483,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△466,194	△483,010
期中平均株式数(千株)	289,655	289,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員変動

・新任取締役候補

社外取締役 芳永 克彦

② 就任予定日

平成28年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。